

受験者各位

令和3年9月吉日

一般財団法人総合福祉研究会

理事長 本井啓治 公印略

平素は当会が実施する社会福祉会計簿記認定試験に多大なご理解を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当会が平成16年から実施してまいりました社会福祉会計簿記認定試験は今年で第17回目を迎え、受験者数は延べ約2万3千人に達しており、おかげさまで一定の認知度を得られるまでに至りました。

ご存知のように、平成28年度の社会福祉法の大幅な改正により、社会福祉法人においてはコンプライアンス・ガバナンス強化に関する各種方策が打ち出されております。

具体的には、特定社会福祉法人に対する公認会計士監査の導入もその一つですが、所轄庁や公認会計士等による外部からのチェックだけでなく、社会福祉法人内部からも財務規律を高めるといった意識の高揚が必要であるとの想いがありました。

軌を一にして、昨年末に関係機関から、過去16回の長きに亘りこの認定試験実施によって蓄積されたノウハウを、より一層社会福祉法人に実際に従事されている役職員の方々にも役立つようにできないかと、当会に対して強いご要望、ご提案がありました。

因みに、一般企業では経理担当の新社員採用時や昇進時の判断材料、ガバナンス強化のための人材育成ツールとして、日商簿記・全経簿記・全商簿記（以下、「日商簿記等」という。）が一つの判断材料の役目を果たしているのと同様に、当会が実施する認定試験も、実際の社会福祉法人に従事されている役職員の方々に日商簿記等と同様ないしそれ以上の役割りを担えないかというのが関係機関からのご提案でした。

ご承知おきの通り、第15回の試験からは全経簿記の実施団体である公益社団法人全国経理教育協会様との共催試験として内閣府より公益事業認定試験の許可を受け実施しております。今後は関係機関のご要望・ご提案にお応えすべく、より公的な認定試験として、社会福祉法人の経営者・会計担当職員の方々にもより一層お役にたつ試験制度として出題範囲（内容）の変更が必要と考えた次第です。

そこで、当会（認定試験運営委員会）と関係機関と合同で昨年12月から8月までの計7回に亘り勉強会を開催させていただき論点を整理した結果、今後のこの試験制度の方向性について、継続して検討をしていくこととなりました。

その結果、令和4年12月実施の第18回の試験からは上記の趣旨に沿った出題範囲表に変更することとし、9月23日開催の理事会におきましてご承認をいただいた次第です。

なお、この出題範囲表を近々、当会のホームページ（TOPページ）に掲載して公表させていただく予定にしております。

また、今まで当会の名称（テキスト作成委員会）で認定試験のテキストを出版していましたが、認定試験実施主体とテキスト発行者が同一ではこの認定試験の公益性が担保されにくいと判断し、第18回の試験からは当会がテキスト作成に関与することなく（当会の名称を付すことなく）、各出版社から各執筆者名にて発刊していただくことといたします。

以上の点につきまして受験者初め関係団体の皆様方のご理解を賜りたくお願い申し上げます。この認定試験が社会福祉業界におきましてより一層認知度が上がり、それによって社会福祉法人のガバナンス強化及び社会福祉法人の経営基盤の強化、国民に対する福祉サービスの提供基盤の充実につながることを願っております。

以上の点をご理解いただきたく、受験者及び関係各位に取り急ぎご案内させていただきます。

今後とも、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

敬具